

山口県における中核都市・合併問題 関連年表<資料>

吉 津 直 樹

本表は、山口県における中核都市構想および合併問題に関係する情報を、県央部と周南地域に限って、新聞記事、ヒヤリング、筆者の収集した資料を基に時系列順に並べたものである。対象とした新聞は、読売、朝日、毎日、中国、西日本、山口、日本経済の各新聞である。同一日に複数の新聞に記載されている場合は詳しく書かれているものから取っている。対象期間は1993年4月末日までである。

山口県の中核都市構想が具体的に進展をみせはじめたのは、地方行政システム研究所による『地域経済・都市構造に関する調査研究』が公表された1983年以降であることから、大部分の事項はそれ以降となっている。県下においては、まず県央部が先行し、これに触発される形で周南地域でも活発な展開をみせるに至った。本表では見易くするため、県央部と周南地域を別々にした。

なお、地方拠点都市整備法による地方拠点都市の第一次の地域指定で山口県県央が1992年12月に内定を得ている。これは、中核都市育成にとって大きな意味を持つものであるが、その関係記事は本表では殆ど触れていない。

I. 中核都市・合併問題関連年表—県央部

1983. 5. 29~8. 21 中国新聞、「ふるさとを考える」シリーズ「中核都市」11回連載。
- 6 平井知事、6月県議会で、中核都市構想推進の姿勢を初めて明らかにした
(1983年6月山口県議会定例会会議録第5号)
8. 18 (助)地方行政システム研究所、『地域経済・都市構造に関する調査研究』公表 (8.19 中国)
11. 13 NHK、特集「中核都市は可能か」(65分)放映。
- 12 「中核都市研究会議」(山口、防府、小郡の企画担当の部課長)発足
(86.4.17 中国)
1984. 6. 23 山口・小郡・防府の3商工会議所、中核都市構想についての街づくりシンポジウム開催(7.8?)
1985. 8. 13 地方行政システム研究所、『圏域中心都市の整備に関する調査研究』公表
(8.14 山口)
- ? 中核都市研究会議に秋穂町も加わる (86.4.17 中国)
1986. 2 山口・小郡両商工会議所、合併問題研究の「合同プロジェクトチーム」を設置。(その後立ち消え)(6.5 朝日)
3. 12 県議会で平井知事、合併に対して積極的な姿勢を表明、推進を打ち出した

- のは初めて (3.13 朝日)
- 3 山口県、『地方都市の整備・活性化方策に関する調査研究』公表。
- 4 2市2町の行政でつくる「中核都市研究会議」、5月に「山口県央部中核都市圏構想策定協議会」を設置し、山口県央部中核都市圏構想・基本計画に関する調査研究委託を決定 (4.17 中国)
- 1988.? 山口・吉南両青年会議所、中核都市・合併に関するアンケート調査実施 (90.5.1 西日本)
- 11 『やまぐちコアポリス21プラン』(山口中核都市圏構想・基本計画)公表。
- 1989.3 「中核都市研究会」発足(山口市・防府市・佐波郡・吉敷郡選出の県会議員)(自治研やまぐちNo.5)
- 1990.2 山口県、シンポジウム「中核都市の形成をめざして」開催(自治研やまぐちNo.5)
- 7.1 山口青年会議所・吉南青年会議所、「県央部まちづくりシンポジウムー21世紀へ向けて、魅力あるまちづくりを考える」開催(90.7.2 山口)
- 7 県と小郡町が小郡駅北開発構想のモデルプラン発表(1991.6.5 朝日)
- 8 小郡町、「中核都市研究会」設置(1991.6.5 朝日)
- 9 山口市、「中核都市圏構想研究会」設置(同上)
- 10 山口県、『中核都市の形成をめざして』(26ページ)作成(91.9.9 山口)
- 10.18 自治労県本部委員長、中核都市形成の有効な手段に合併を位置づけた県の姿勢を批判(10.19 山口)
- 1991.3 社会党山口県本部政策審議会、『山口県21世紀ビジョン』第一次試案発表、中核都市圏構想推進、条件つき合併賛成の立場(5.29 毎日)
- 3.18 山口、防府、吉南の青年会議所、公開シンポジウム「やまぐちコアポリス21」開催(3.18 山口)
- 4 山口県庁内に「中核都市推進室」設置さる。
- 4.16 小郡町、県に対して駅北再開発構想実現のため協力を要請(5.22 山口)
- 5.12 吉南青年会議所が呼びかけ、山口青年会議所、財界、学識経験者、婦人団体などが、「山口県央2000年協会」設立、合併が前提の活動、記念フォーラム「県央の夢を語る」開催(5.13 中国)
- 5.17 小郡町の駅北開発構想の支援要請に対する県の回答、「山口市との合併に積極的な取り組みを」(5.22 山口)
- 5.21 山口市、議会全員協議会開催、市長は合併問題について、県知事からの要望書を示しながら説明、合併に対して、議会サイドの協力を求める(5.22 山口)
- 5.21 小郡町、臨時町議会で、合併に反対する社会、共産の議員が緊急質問をして紛糾。町長は合併に対して慎重な態度崩さず。議会全員協議会開催(同上)

- 5.23～6.6 毎日新聞、「合併のうねり－第1部 県都シリーズ」10回連載。
- 5.23 共産党県中部地区委員会と同党市議会議員団、山口市に合併問題に対する公開質問状を提出（5.27回答）（5.28 中国）
- 5.24 自治労県本部は、中部総支部が合併問題を協議、小郡町職労への支援を確認（自治研やまぐちNo.5）
- 5.24 小郡町の社会党、共産党両議員団が小郡町に出していた質問状に対して回答（5.26 中国）
- 5.27 小郡町職労、臨時大会で「今回の合併の進め方には反対」と決定、町内全世帯にチラシ発送（6月4日、18日にもチラシ全戸に発送）（自治研やまぐちNo.5）
- 5.27 小郡商工会議所臨時議員総会を開き、合併推進の立場を賛成多数で決定（5.28 中国）
- 5.27 吹田自治大臣、合併問題に対し、「関係地域の首長、住民の意思で決めるものだし、県行政の中の問題である以上、県の意見が大きく左右するだろう」と語る（5.28 中国）
- 5.28 県央2000年協会、吉南青年会議所、小郡商工会議所青年部の3団体が山口市、小郡町双方の首長に「よりよい合併推進を希望する」という合併推進要望書を提出（5.29 山口）
- 5.28 県労連は、県、山口市と小郡町に対し、性急で行政主導の合併でなく、住民参加の町づくり申し入れ（5.28 読売）
- 5.28 県労連山口地域労連と美祢・吉敷地域労連、「行政主導の合併に反対する」と両市町に申し入れ（5.29 山口）
- 5.28 山口市職労、小郡町との合併問題についての賛否の意見を聞く教宣ビラを組合員に配布（5.30 山口）
- 5.29 社会党の山口市議と小郡町議、県庁内で県から小郡駅北口の開発に伴う新都市拠点整備事業についての説明を受ける（5.30 中国）
- 5.30～6.2 読売新聞、「山口を考える－いま小郡は－合併論議の現場から」4回連載。
- 5.30 山口市の2度目の議会全員協議会開催、市長は「小郡町の了解が得られれば（合併に向けて）話し合いに入りたいので理解を」と要請（5.31 山口）
- 5.30 山口市と小郡町との合併を民間レベルで推進する「中核都市合併推進会議」（山口市・小郡町の商工会議所、同商工会議所青年部、同青年会議所、同婦人会、山口市自治会連合会、県央2000年協会）発足（5.31 山口）
- 6.1 県知事、「JR小郡駅北口開発を契機に合併が浮上し、軌道に乗ってきたことは歓迎すべきことだ。両方の町長、市長でよく協議され、住民のコンセンサスを得て、成功することを期待している」と、改めて前向きな姿勢を示す（6.2 山口）
- 6.8 小郡町の婦人達が女性の立場で意見を結集させようと「合併問題を考える

- 女性の会」発足、「住民無視の早期合併については反対」で意見一致
(6.10 山口)
- 6.9 住民無視の押し付け合併には反対とする小郡町の住民グループ(町内52区
町のうち12人の区長、商業者、民生委員、婦人団体代表、社・共産党町議
ら)が「住民本位の町政を求める会」結成(自治研やまぐちNo.5)
- 6.10 小郡町長、山口市に法定の合併協議会設置の申し入れを行う意向を固め、
町議会議長に町議会全員協議会の15日開催を要請。これに対し、合併反対
の社会、共産議員や、この日、合併反対の申し入れにきていた住民団体は
強く反発、町職労も緊急の反対声明(6.11 山口)
- 6.10 山口市自治会連合会会長、合併推進の意思を表明、各地区での協議入り要
請(6.11 山口)
- 6.10 市婦人会長会議、合併問題を論議(6.11 山口)
- 6.10 小郡町住民有志、町議会議長を招き、住民集会。反対の声相次ぐ(6.11 中
国)
- 6.11 自治労県本部、執行部内に「対策委員会」発足、6月26日県本部委員会で
「合併の是非は住民投票で」という方向を打ち出し、「合併問題対策委員
会」設置(自治研やまぐちNo.5)
- 6.11 「合併を考える女性の会」、町の真意を聞こうと町長らを招き集会。「合併
が前提となる合併協議会設置を阻止しよう」と署名活動、全町議へのアン
ケート、抗議書提出、アピール集会、議会全員協議会傍聴などの抗議行動
を決定(自治研やまぐちNo.5)
- 6.11 小郡町、合併問題に触れた6月号広報紙を発行、合併論議の経過説明
(6.11 中国)
- 6.11 中国新聞、「山口、小郡一合併をこう考える」6回連載。
- 6.12 小郡町職労、町長ら町執行部と団体交渉、15日予定の全員協議会招集撤回
を求める(6.13 山口)
- 6.12 「合併を考える女性の会」座り込みの抗議行動を始める(6.13 山口)
- 6.12 小郡町長、町議会議長に「15日の全員協議会とりやめてほしい」と要請
(6.15 中国)
- 6.13 「明るくあたたかい山口県政をつくる会」、合併問題について、県に、小
郡町、山口市への「県の不当な干渉」をやめるよう申し入れ書を提出
(6.15 山口)
- 6.14 社会党県本部、「合併は県央部の中核都市形成に有効、しかし、住民合意
のなき強硬合併には反対」との見解発表(6.15 中国)
- 6.14 「合併問題を考える女性の会」が呼び掛けた「山口市との早期合併に反対
する緊急集会」開催、「15日開催の議会全員協議会に断固反対」する集会
宣言文を町長に手渡す(6.15 山口)

- 6.16 小郡町長の地元の地区住民が町長、議長を招き、住民集会。町長は合併について、「小郡有利の交渉貫く」と説明(6.18 中国)
- 6.19 小郡町長、6月定例町議会で、合併問題を話し合う場として「任意の合併研究協議会を設置したい」との意向を表明(6.20 山口)
- 6.22 推進派の経済人らによる「中核都市推進会議」、公開シンポジウム「県都を考えるー中核都市をめざして」開催(6.23 西日本)
- 6.22 反対派の住民らでつくる「住民本位の町政を求める会」、町民大集会を開催(同上)
- 6.25~26 6月定例県議会で、知事は「小郡町の駅北開発を国の事業を導入して推進するためには合併が必要」。両市で、合同研究会設置を働きかける考えを明らかにする(6.27 山口)
- 7.6 「早期合併は流れ、一応の目的は果した」として「合併問題を考える女性の会」解散(7.7 中国)
- 7.12 県は新都市拠点整備事業について、国への本年度導入要望を断念(7.13中国)
- 7.25 NHK、人口定住を考えるシンポジウム第2回、「今中核都市を考える」(74分)放映。
- 8.23 小郡町、「小郡町合併問題研究協議会」(町側は町長ら4役と企画、総務課長、議会側は議会運営委員会の7人と正副議長の計15人)設置(8.24 中国)
- 8.30 山口市、「市合併調査委員会」(企画財政両部長、経営改善室長、企画財政部理事の5人)を設置(8.30 山口)
- 9.7 町老人クラブ連合会、住民本位の町政を求める会、町婦人会、県央2000年協会、吉南青年会議所が、「合併を考える」をテーマに町民討論会開催(9.9 山口)
- 9 県は、中核都市の啓発パンフレット『二十一世紀への飛躍～夢あふれる暮らしの新拠点・中核都市』作成(2.5万部)(9.9 山口)
- 9.14 山口市、(社)地域発展計画研究者機構と共催で、地域政策フォーラム「中核都市ってなあに 今こそ考えてみよう」開催、2回目は10月5日、「中核都市形成の方途」。
- 10.13 小郡町議会選挙、合併推進で臨んだ保守、公明は2人減、反対、慎重、賛成のバラバラの姿勢で臨んだ社会、および、反合併の姿勢で臨んだ共産は全員当選し、それぞれ1議席増(10.14 山口)
- 10.15 小郡町長、投票結果に対し、「住民の根強い合併反対がある。より慎重に対応する必要がある」と語る(10.15 中国)
- 山口市助役、「山口市の方針は従来通りでかわらない」としながらも、「住民の意志の反映が議会である以上、話し合いのテンポは緩くなるのでは…」

- と語る（同上）
- 山口県は「今後も県央部の中核都市づくりを支援していく」、「中核都市づくりの重要性を小郡町は理解してほしい」という見解を発表（同上）
- 10.15～17 中国新聞、「どうなる合併論議—小郡町議選が終わって」3回連載。
- 10 山口市、市民意識調査実施、1992年3月30日結果発表（92.3.31 西日本）
- 10.17 自治労県本部の定期大会で、社会党県本部書記長は自治労と異なった姿勢で臨んだことに対し、「迷惑をかけた」と述べ、有力支持団体との間でみられた選対方針のずれを陳謝（10.25 山口）
- 11.8 県議会の人口定住対策委員会で、県は、小郡町議選の結果を受けて、「両市長による研究協議会が設けられ、双方住民の合意づくりが進むよう期待する」との期待感を表明（11.9 山口）
- 11～92.2 中核都市推進を目的としたリレーシンポジウムの第1回が周南地区で開催される。県下4地域での予定（1992.2.6 中国）
- 12 県広報紙グラフやまぐち特集号『中核都市—21世紀の街がみえてきた—中核都市の形成をめざして』発行。
- 12 地方拠点都市法に基づく第一次の地域指定で山口県・県央が内定。
- 1992.1.23 小郡町の「合併問題研究協議会」、大学教授を招いて第1回研修会開催、第2回は3月10日、第3回は7月22日（小郡町・山口市行財政資料）
- 2～4 共産党県委員会、県民アンケート実施（34万世帯）、5月14日結果公表（5.15 中国）
- 3.11 山口市議会で市長は、JR小郡駅北開発について、山口と防府、小郡、秋穂の2市2町で策定したコアポリス21プランの中で取り組む方法もある、との考えを示した（3.11 山口）
- 3.18 小郡町長、3月定例議会で、小郡駅北開発を今国会に法案が提出されている拠点都市法の地域指定を受けて推進する考えを示す「やまぐちコアポリス21プラン推進協議会」として県に陳情する予定と述べる（3.19 山口）
- 3.27 山口市、「中核都市推進室」設置（3.28 西日本）
- 3.19～5. 吉南青年会議所は、合併問題市民公開講座「県央まちづくり交流会」を企画、3回予定（3.20 山口）
- 4.23～26 中国新聞、「境界が消える—第4部・都市形成への課題」4回連載。
- 5.12～18 中国新聞、「境界が消える—第5部・隣県からの提言」6回連載。
- 6.8 吉南青年会議所は、「小郡町合併問題研究協議会」が進めている、山口市との合併問題に対する判断資料を早期に示すよう求める要望書を町側に提出（6.8 山口）
- 6.24 連合山口、組合員を対象に「地域づくり・都市づくりアンケート」実施（10.7 中国）
- 8.19 山口青年会議所と吉南青年会議所共催による「中核都市づくりデザイン会

- 議」開催、9月15日予定の中核都市づくりデザインフォーラム「夢を形に！つくろう、魅力ある県央部」の前段として企画（8.20 山口）
- 10.3 (社)地域発展計画研究者機構、県内の都市のあり方をテーマにシリーズで公開研究会を企画、1993年3月までに6回予定。
- 1993.1.29 「小郡町合併問題研究協議会」、『小郡町・山口市行財政資料』を発売。
- 2.24 小郡町議会全員協議会、山口市と合同協議の場をつくることを了承（正副議長を除く18人中12人の賛成）(2.26 中国)
- 2.27 山口市、「平成4年度地域政策フォーラム」開催、今回は3回目、①地方拠点法の目的、内容、②若者減少傾向などを議論（2.25 読売）
- 3.6～10 定例県議会で県知事は、県央部が地方拠点地域の指定で都市整備を進める際に「山口市と小郡町が、合併をも視点に置くことが特に必要」など述べ、指定をきっかけに両市町の合併が推進することへの強い期待を表明。また、県央部での中核都市形成が、全県的な波及効果の面で最も効果があるとの認識を強調。2市2町に「県勢振興上の社会的責任を自覚」、「モデル的な中核都市を形成」するよう要請（3.6 読売）
- 「市や町の指導はするが、干渉はしない」と述べ、県はあくまでも住民合意の形成に全力を挙げる姿勢を強調。「県の押し付け合併」との批判に対しても、「地方拠点都市指定の条件にしていけないし、押し付けの表現も当たらない」と反論（3.11 中国）
- 3.8 山口市定例市議会で、市長は、小郡町からの合併問題の合同協議会設置の申し入れがあった場合には「ぜひ、設置したい」と積極的な姿勢を示す（3.9 西日本）
- 4.19 日本青年会議所山口ブロック協議会の「明日の山口を考える委員会」主催の「平井知事と明日の山口を語る会」が開かれ、県内15JC理事長と懇談。「経済圏の一体化に比べて、行政圏の一体化が遅れている。これを埋めていくのが中核・中心都市の整備だ」、「県央部、周南地域は基盤がかなり成熟してきており、あとは時間の問題」、「山口、小郡の合併は30年来の懸案で、とくに合併していないといけない地域だ。県央部の中核都市形成には、防府の合併は欠かせない」など語る（4.20 山口）
- 4.19 県の幹部職員会議（本庁の部課長と出先の代表）が開かれ、知事は訓示の中で人口定住促進を県政の最重点テーマに挙げ、特に合併を含めた中核都市づくりに力点を置いた。特に幹部職員に対して「（合併に）最大の関心と認識を持ち、県庁の総力を挙げて取り組むよう」と、強い表現で全庁的な態勢づくりを訴えた。県は、具体的には、山口・防府地域は、任意の合併協議会設置後、法定協議会へ移行するよう、市・町関係者に積極的に働きかけることを確認（4.20 中国、読売）
- 4.23 「県中核都市推進委員会」（副知事を委員長に、部長級職員で構成）発足、

初会合（4.24 山口）。副知事は、地方制度調査会が19日に示した「中核市」（準政令都市）の対象が本県にないことに「山口県の存立が危ぶまれる憂慮すべきこと」などと、強い危機感を表明（4.24 読売）

II. 中核都市・合併問題関連年表一周南地域

- 1986.1 下松市の河村市長が下松JCとの対談で「周南4市合併が望ましい」と明言（1990.5.13 中国）
- 4 徳山、下松、光の3商工会議所と新南陽商工会が、「周南4市経済懇談会」を結成（1990.3.10 中国）
- 1987.6 周南地区選出の県議9人（自民8、社会1）が「周南合体研究会」結成、関係市町に合併推進と調査費の計上を訴える（1990.3.10 中国）
- 1990.3 徳山、下松、光3市が計300万円の合併調査費を予算化（5.13 中国）
- 3.10～13 中国新聞、「動き出すか周南合併」4回連載。
- 5 行政レベルで周南4市4町の合併問題を検討するため、徳山、下松、光3市が「周南都市合併調査研究会」発足（1991.6.7 毎日）
- 5.23～24 「周南都市合併調査研究会」、合併先進地視察（盛岡、いわき）（7.9 中国）
- 5.24 徳山市の共産党議員団、盛岡視察（7.9 中国）
- 6.7 「周南合体研究会」、周南のサンビナート企業主要9社の本社幹部を東京のホテルに集め、合併協力を要請（7.12 中国）
- 6.18 新南陽市議会、合併を含む広域行政問題を市議が超党派で話し合う「広域行政懇話会」を発足することを決定、広域行政全般の中で合併を考えることに落ち着いた（1991.6.13 毎日）
- 7.9～13 中国新聞、「浮上する周南合併」5回連載（7.9～13 中国）
- 7 中国新聞、6月7日のコンビナート9社の出席者を対象に、その後の企業の対応をさぐろうとアンケート実施、「20～30万人程度の中核都市は必要だが、住民の合意が先決」との姿勢で共通（7.12 中国）
- 8.6 周南地区広域市町村圏振興整備協議会、1990年度総会で、『周南地区21、中核都市圏基本構想および基本計画』の中間報告、合併は検討すべき課題と記述（吉木實「周南中核都市構想の実現に向けて」、徳山大学総合経済研究月報、平成3年1月号）
- 12.3 徳山青年会議所は勉強会を開き、来年、市内で40～50回のミニ集会を開き、一般市民に対して周南合併をアピールする他、来秋までに合併後のビジョンを策定し、推進母体となる産・学・官・民共同の周南地域活性化協議会（仮称）の準備委員会を組織する方針を示した（12.5 山口）
- 1991.3.4 周南合併の可否を盛り込んだ市民アンケートの結果を下松青年会議所が公表（3.4 山口）
- 3 新南陽市が新年度予算に合併調査費を計上、また「周南合併調査研究会」

- に、新年度からの参加を打ち出す（3.7 山口）
- 5.1 柳井市は独自で部課長クラスの「合併調査研究会」を発足させた。しかし、組織をつくっただけで突っ込んだ話はなし（5.20 山口）
- 5.19～21 中国新聞、「どう動くか周南合併」3回連載。
- 5.29 共産党周陽委員会と周南4市の同党市議団代表は、「周南都市合併調査研究会」会長の徳山市企画部長に合併研が昨年から集めている資料を公開するように申し入れ（5.30 中国）
- 5.30 徳山青年会議所は、「都市構想フォーラム」をテーマにした合併論議勉強会を開催（6.1 山口）
- 6.1 徳山、下松、光の各青年会議所、徳山商工会議所青友会、徳山連合青年団の若者が、同地域を歩きながら合併を訴える「周南合併ウォーク」実施（6.2 山口）
- 6.19 徳山市の総務委員会、盛岡視察（7.9 中国）
- 6 田布施町の町内の団体代表23人で「町合併問題協議会」結成。
- 6.26 「周南都市合併調査研究会」に熊毛町、大和町、田布施町、鹿野町が参加することが決定、これで周南4市4町でそろそろ（6.26 山口）
- 6.7～13 毎日新聞、「自治体再編－合併のうねり、第2部周南」5回連載。
- 6.19 周南地域に住む会社員や公務員、教員など約10人で構成する市民グループ「ふるさとをまな板にのせよう会」が、中立的立場から合併問題や地域づくりを勉強しようと、1991年に入って毎月2、3回のペースで会合を開いていたが、今後7月5日～8月6日にかけて8回、独自に講師を招き勉強会を行う予定。
- 7 「周南都市合併調査研究会」は、8市町を対象に実施した『現況調査資料』を公表。内容は単に生の資料をそのまま並べただけで、10日間あまりで閲覧者も殆どなし（9.8 中国）
- 9.24 「ふるさとをまな板にのせよう会」、2回目に向けて勉強会、「住民が願うまちづくりと周南合併」がテーマ、11月中旬を目標に公開講座を開く予定、その準備をかね、メンバーがそれぞれ関心を抱くテーマについて毎回調査結果を発表、意見を述べあう（9.26 中国）
- 9.26 徳山青年会議所が「行政と産業」テーマにフォーラム開催（9.26 中国）
- 11.11 徳山青年会議所、下松青年会議所、光青年会議所、シンポジウム「周南合併工房－今、新しい街が生まれる」開催、3JCが独自に作成した合併後の将来ビジョン発表（11.13 山口）
- 1992.2.10 「周南4市経済懇話会」は、周南合併について4市商工会議所合同で先進地視察など具体的な調査に乗り出すことを決定（2.11）
- 3.10 「周南都市合併調査研究会」は、合併都市ビジョンを合併研の参加市町のうち新南陽市と田布施町を除いた3市3町で合併都市ビジョン報告をパン

- フレットにして全住民に配布することを明らかにする (3.11 山口)
- 3.17 田布施町長は、将来の合併の方向先を柳井と周南のどちらかにするかという問題について、「住民アンケートを実施して結論を出したい」との考えを示す (3.18 山口)
- 7.9 「周南都市合併調査研究会」、周南4市4町の合併後の都市ビジョン『地方都市の時代を開く～西瀬戸内圏拠点都市』発表。住民の判断材料に、新南陽市と田布施町を除く3市3町は共同で要約版をつくり、8月下旬ごろ住民に配布する予定 (7.10 中国)
- 7.13 新南陽市は、周南都市合併のメリット、デメリットを独自調査した『周南4市合併に関する調査報告書－新南陽市の受けるメリット及びデメリットについて』公表、新南陽市長は、『地方都市の新時代をひらく～西瀬戸内拠点都市』について、「合併推進という立場の内容で片寄ったものが出ている」と述べ、新南陽市が独自に合併について論議するための「調査研究会」を9月にも組織することを明らかにした (7.14 山口)
- 9 周南4市の定例議会でビジョンや合併問題に対する一般質問相次ぐ。下松市長は「積極的に推進」、新南陽市長は「行政一体否定」、光市長は「慎重論を展開」、徳山市長は「他市町に配慮」と対応に、なお濃淡 (9.18 山口)
- 10.4 山口放送テレビ (KRY)、「いま、周南合併を考える」をテーマにしたテレビ討論会を放映。中核都市リレーシンポジウムの一つで、実行委員会が主催 (9.28 山口)
- 10.6 周南の都市合併問題を民間レベルで協議する徳山商工会議所の「地域活性化都市づくり協議会」が発足、1993年3月までにまちづくりの提言をまとめる予定 (10.7 中国)
- 10 下松商工会議所広域経済研究会が、同会議所の役員、議員、青年部会員に「周南合併についてのアンケート」実施 (11月28日結果発表) (11.29 山口)
- 10.28 周南の4商工会議所が合同で合併先進地の倉敷市へ視察団派遣予定 (10.7 中国)
- 11.27 新南陽市は、議会、行政、地域の各種団体、経済団体の代表35人でつくる市長の諮問機関「合併調査研究協議会」を発足させる。1993年度末を目標に合併に対する新南陽市の在り方を答申する予定 (11.27、28 中国)
- 1993.1.5 下松商工会議所の会頭、商工会議所主催の新年賀詞交換会で周南合併問題について、「4市4町合併という理想論だけでなく、下松、徳山市と鹿野、熊毛町の2市2町で構え (中核都市) をつくり、周辺の集まりを待つのも一つの方策」と初めて公の場で具体的な合併論を展開 (1.6 山口)
- 1.24 日本青年会議所京都会議が開かれ、全国の青年会議所の中で広域都市合併問題に取り組んでいる5地区が集まって、「合併推進交流会」が初めて開

- かれた。年3回「合併実現作戦会議」（仮称）を開いて情報交換することを決定（1.27 山口）
- 2.24 徳山市長は、周南地域の合併を含めた中核都市づくりに取り組む考えを示し、初めて合併推進に積極的な姿勢をみせた。新年度事業として、民間の中核都市推進組織に補助金を出す他、中核都市づくりに向けた具体化事業に取り組むことを表明（2.25 山口）。合併を視野に入れた中核都市づくり推進費として約430万円を計上（3.28 朝日）
- 3.7 徳山青年会議所、周南合併問題をテーマにしたミニフォーラム「北九州合併から考える」を新南陽市で開催（3.7 山口）
- 3.9 徳山市長、市議会一般質問に答えて、一部の二段階合併論に対して「基本的には4市4町で取り組むことが望ましい」との考えを述べる（3.11 山口）
- 3 徳山商工会議所会頭、4月中旬に全市的な民間組織「徳山中核都市づくり協議会」（徳山市の補助金200万円と商工会議所の100万円）を発足させる予定と述べる（4.8 山口）
- 4.12 徳山市議会は、徳山商工会議所から申し入れのあった周南合併の推進体「中核都市づくり協議会」（仮称、4月19日設立予定）へ議会としての代表派遣を拒否することを決定。「議決機関としての議会に、民間の自主的な団体への参加を求めるのは筋違い」、「賛否両論ある段階で合併推進の実行団体に参加すべきでない」などの意見が出て、参加しないことを決定（4.13 中国）
- 4.13 周南地域の将来像について検討していた徳山商工会議所の「地域活性化都市づくり協議会」が、「周南合併アクション・プログラム『西瀬戸内海21世紀都市 周南』へ向かって」を発表（4.14 中国）
- 4 新南陽商工会議所青年部は、7月に「周南合併問題集中基礎講座」を開催することを決定。7月9日は、県企画部参事「中核都市づくりについて」、山口大学教授「持続可能な地域生活をめざして」、15日は新南陽市長「広域行政の現状とこれからの進め方」を予定（4.15 山口）
- 4.19 「徳山中核都市づくり協議会」設立。民間レベルで合併論議を深め、中核都市づくりを推進するのが目的。92年10月に発足した徳山商工会議所青年・婦人部、徳山青年会議所、企業代表などで構成する「地域活性化都市づくり協議会」に自治会、漁協、農協、婦人団体、学識経験者など民間諸団体を交えた組織で、行政もオブザーバーで参加。事業計画として、中核都市づくりのための①パンフレット作成、フォーラム開催などの意識啓発、②具体的方策の研究、他都市の民間組織活動の視察調査、③団体の育成、他市町へ組織設置の働きかけ、意見交換を行うことを決定（4.20 山口、西日本）

- 4.19 県の幹部職員会議で、知事は、都市合併に総力を挙げて取り組むよう強調。具体的な対応策として、周南地域は、民間団体の設置の指導や、関係市町長や合併の鍵を握る市町議員らに働きかけることを確認（4.20 読売）